子ども青少年局の発展期を支えて

石井久士さん

（２代目　名古屋市子ども青少年局長）

＜プロフィール＞

石井久士さん

1950 年、名古屋市北区生まれ。1973 年に愛知教育大学教育学部卒業後、名古屋市立清水小学校、名古屋市立小碓小学校、名古屋市立あずま中学校の教員として教壇に立つ。その後、名古屋市教育センター、教育委員会教職員課を経て、名古屋市立丸の内中学校教頭、市立南天白中学校校長を歴任。さらに、教育委員会事務局の学校保健課指導主事、指導室主任指導主事首席指導主事、指導室長、学校教育部長、事務局教育次長を経て、2008 年子ども青少年局局長（2 代目）就任。保育園、養護施設、トワイライトスクール、教育委員会との調整等に尽力した。2011 年 3 月に名古屋市役所を退職。

インタビュー日時：2024 年 11 月 20 日
聞き手：松村智史（人間文化研究科/都市政策研究センター）

松村　では、石井先生、どうぞよろしくお願いします。

石井　よろしくお願いします。

松村　まず先生の生い立ち、歩みといいますか、差し支えない範囲で結構ですので、教えていただけますでしょうか。

石井　私は、名古屋から出たことのない人間で、北区で生まれ、区内の中学校を卒業して、県立明和高校へ進学し、愛知教育大学へ進みました。

教員になりたいという特に強い意志はなかったのですけど、一期校への入学がかなわず、自宅から通学できる公立の大学として愛知教育大学を選択しました。当時は、この地域の公立の文系学部は名市大の経済学部と愛知県立大の文学部と教育大学ぐらいしかありませんでした。法学関係を勉強したかったので、多少なり学べそうな、愛教大の小学校教員養成課程へ進学し、社会科の教室に所属しました。進学後も特に教員への志望が強くなったわけではないのですが、周りの学生は教員志望も多く、自動的とは言いませんが、教員になるレールが敷かれていましたので、教員への道に進みました。特に強い志望があったわけではないですが、教育実習などでも強い拒否感もなかったので、たまたま愛知教育大学に進学したのがきっかけで、教員になったというのが率直なところです。

昭和 48 年４月、初任は、北区の清水小学校で６年間お世話になりました。小学３年生から始まり、4、5、6、1、2 年と学

年を一巡しました。１年生では、今も、印象に残る多くの経験をいたしました。

次に港区の小碓小学校へ転任しました。転任し、3 年経たところで、中学校へ転任する気持ちはないかと教頭から告げられました。当時は、全国的に校内暴力等で荒れる中学校と呼ばれていた時代です。そんな時に、敢えて中学校へ赴任したいとは思いませんでしたが、教頭に説得され、教職１０年目に東区のあずま中学校へ転任しました。全市的に見れば比較的落ち着いているほうの学校でしたが、今から思えば、それなりには荒れていました、初めての中学校で、7 年間頑張りました。その頃は今と違って学校間暴力。生徒が公園に集まって、バットや角材などを持って、けんかをするのです。大学紛争とかで適用されていた凶器準備集合罪が、あの頃には中学生の学校間抗争事件に適用されたとも耳にしました。

松村　驚きですね。

石井　当時、授業中によその学校から生徒がやって来ました。1 リットルのガラス製のコカ・コーラ瓶を振り回しながら来るのです。ガラス瓶で殴られでもしたら怪我をします。殴られないような距離をとるか、逆にクリンチで逃げるかでした。幸い生徒に殴られるという経験はなかったですが、取っ組み合いぐらいしたことを覚えています。比較的おとなしい学校ではありましたが、それなりに生徒とのイザコザはありました。所謂、管理教育が華やかなりし頃でしたから。頭髪問題では、ずいぶんやり合いました。高校への進路指導の経験がなかったのと、統一模試の実施内容に変更があり、進路指導の見直しを余儀なくされたことなどから暗中模索のなかで頑張った記憶があります。何とか中学校で 7 年を終えたとき、今度は名古屋市教育センターへの転任が告げられました。

初任者研修が始まる時で、その手伝いを含め、様々な教員研修のお手伝いをさせていただきました。ちなみに、教員の初任者研修ってご存じですか。

松村　知っています。

石井　初任者研修が始まった年度で、文部省が行う洋上研修のお手伝いとして派遣され、10 泊 11 日の日本一周の船旅を経験させてもらいました。出張なのですが、豪華な船旅で、豊かな気分にさせてもらう良い経験となりました。私は、付き添い・お手伝いということで、割と優遇され、研修の内容を含め、船上生活は今も強く印象に残っています。

教育センターでの教員の研修もさまざま自らの勉強になることが多かったのですが、学校事務職員の研修を担当したことで、とても多くのことを学ばせてもらいました。

教育センターで 3 年を経過したところで、教員人事を担当する教職員課への転任が命ぜられました。市立高校に籍を置いて、勤務は教職員課というやや変則的な形で、教員採用を中心に、教員の人事異動のお手伝いをしていました。教員採用の募集から採用内定、それに続く年度末の人事異動に向けての事務作業で年中結構忙しい思いをしました。

3年を経たところで、中区の丸の内中学校へ教頭として赴任しました。それまで、PTAとの関わりが少なく過ごしてきましたが、教頭は学校とPTAをつなぐ窓口ということで慣れない仕事に初めはとまどいました。阪神大震災の様子を学校で見ていて、大変なことになったと思い、その後を心配していたことを思い出します。

教頭を2年経験し、天白区の南天白中学校へ校長として赴任いたしました。荒れる中学校の時代には、かなり大変だったと聞いていた学校でしたが、職員の頑張りで、かなり落ち着きを見せてきていました。稲武の野外学習や修学旅行などでは得難い経験をいろいろさせてもらいました。

校長を1年終えたところで、教育委員会、学校保健課の給食担当の指導主事へ転任することとなりました。スクールランチが始まったころで喫食率が問題として取り上げられることが多く、学校へお願い行脚の日々でした。小学校のパンに異物の混入が心配されるとのことで、金属探知器で検査したこともめったにない経験で思い出されます。

給食担当指導主事を1年務めたところで、次に指導室の主任指導主事へ異動となりました。主任を2年、首席指導主事を1年、指導室長を2年務めました。指導室で5年過ごしたのは、勤務場所としては長かったと今感じるところです。その後、学校教育部長を2年、教育次長を2年務めました。その後に、子ども青少年局へ異動となりました。教育委員会での在任中で、最も印象に残るのは、やはり5000万円事件です。

松村　緑区ですよね。

石井　全国的規模のすごい反響でした。私が、指導室の主任を務めているときでしたので、結構、大変でした。あれだけの規模のものを体験したことで、その後の事件に対する耐性が付いたのではないかと思います。5000万円事件以上に大変な事件は、それ以降、経験はなかったと思います。

もう一つ印象に残るのは虐待死事件です。小学1年生の児童が、母親が学校へ出さずにいて、結果的に衰弱して死亡した事件と記憶しています。名古屋で初めてとなる虐待死事件でした。児童相談所の関わり、学校における家庭での虐待への対応などが随分議論されたと思います。

自殺も心に残る出来事です。東区の中学校でも在校生や卒業生が自殺で亡くなり心を痛めたことがありました。指導室では、北区の中学校で自殺がありました。その原因や経緯など生徒への聞き取りなどで周辺事実を調べるのですが、大変でした。いじめがあったか否かの認定は、そうそう簡単にはできないと強く感じました。裁判となり、結審までにはかなり時間を要したと聞いています。

各学校では概ね1年に1回や2回程度は、これは大変な事件・事柄というのが起こるものです。それらが課業日に起こるとすると、200日程度の課業日で、名古屋の学校は360校ぐらいであるから、360から720件が200日で発生するとすれば、1日に3件から多いときは5、6件あるわけです。そうした、学校では大変という事件が指導室に報告されるわけです。すべて大変な事件ではあるけれど、命に関わる事件をまずは取り組んで、解決に奮闘していました。その頃にいじめ問題が大きな課題となってきたかなと思います。昭和50年代は校内暴力の時代。それが終わった頃に、今度はいじめ問題が大きく取り上げられるようになり、また一方で、不登校も徐々に増えだし、問題となってきた頃かと思います。1995年が社会の一つの転換点だと言われることがありますが、ちょうど私が指導室に在籍したころに被るのかなと思います。

松村　そうでしたか。

石井　私が大学受験するときに東大の安田講堂事件が起きました。東京教育大学が前年に続き2年連続で入試がなく、急に東大の入試がなくなることになりました。東大へ行く能力もなかったので直接の影響はないにしても、東大入試がなくなった余波として、東大以外の学校のいわゆる偏差値が急に上がりました。その意味で迷惑をこうむったとは思っています。人には、東大へ行きたかったけど、なかったので仕方がないと負け惜しみを言っています。それが一番、挫折ではないですが、人生の大きな選択の幅に揺れたときかと今は思います。結果、名古屋市の教員になり、いろいろ大変な思いもしたのですが、多くの経験が得られたことは良かったのかと思えます。
最後の3年、教育委員会から子ども青少年局への異動となりました。教育の経験しかない私が、なぜ、市長部局への異動となったかの理由は分かりません。それが、人事なのではないかと今は思っています。

松村　行政職ではなかった先生が選ばれたっていうのは、先生以後の子ども青少年局長の方でも、あまりないケースなのかなというふうに思うのですけど。

石井　ないですね。

松村　多分、先生が唯一というか。

石井　現在のところはそうなりますね。

松村　そうですよね。さっき先生がおっしゃったように、例えば、虐待だとかいじめ、不登校などは，子どもや青少年の今日的な問題と密接に関連していると考えますが、そういった指導室でご自身が体験なさったことが、子ども青少年局長になってから生かされたとか、有意義であったとかということに関しては，どうですか。

石井　教育委員会って割と蛸壺みたいなところで、他局との関わりが少ないところのように思います。だから、他局から見ても、教育委員会は付き合いにくく、交流が少ないのではないかと感じていま

す。教員が行政職に異動するのは、極めて珍しいかなと思います。行政同士ならもちろんあるにしても。その時期、教員出身の松原市長であったことが、大きく作用したのではないかと思います。

松村　そうですか。

石井　教育長を務め、市長に選ばれたのが松原さんで、その次に義務教育出身者で言うと、もう一人、教育長を経験した人がいます。それまで義務教育出身者が教育委員会には多くいたのですが、義務教育出身者で教育長を務めるというのはなかったのです。局長級の人事の全市的な兼ね合いがあったりするので、難しいのだと思います。私も、教育次長を務めていたので、めぐり合わせがあれば教育長への異動、なきにしもあらずだったのでしょうけど、全市的な異動の中で、教育次長を務めた局長級の私の持って行き場に困ったのでしょうね。

松村　もうあとは、局長級っていうと、どっかの局長とか教育長。

石井　教育長とか、局長か、あとは区長などに限られていました。私の後、教育次長を務めた人の中には、区長になったのが２人ぐらいいます。学校へ校長として復帰したのは１人いると思います。私が教育次長のころは、学校へ復帰すると、県費負担職員になり、市の行政職の給与との調整ができなかったのです。校長だから、校長の給与表が適用されることで、局長級の給与で務めていたのに校長の給与が適用されると、格下げで減給のようになるので身分保障の問題が生ずるので、難しいことだったのだと思います。

今は市費になったから、そのあたりの調整はできるようになったかと思います。使い捨てみたいな感じの処遇にならないように、面倒を見る必要があったのだと思います。

松村　いろいろあるんですね。

石井　適正な処遇を考えると、局長か区長になるのでしょうが、その頃はまだ区長っていう選択肢はなくて、私が初めて教員出身からの教育長ではない局長になったのではないでしょうか。義務教育の教員から、行政の局長になったのは初めてだったと思います。

松村　松原さんとは、松原さんが市長になる前からお付き合いとかはあったんですか。

石井　私が教職員課の手伝いをしていた時、松原元市長は、教職員課長を経て学校教育部長でした。資料整理などの雑用をよく仰せつかっていました。
その後、丸の内中学校の教頭に異動したのですが、松原元市長も丸の内中で教頭を務めていたとの縁もありました。

松村　その後、松原さん、立候補されて市長になられて。そのとき。子ども青少年局ができたときの市長、松原さんでしたっけ。

石井　私は平成 20 年度に子ども青少年局の局長に異動したので、松原元市長の下では 1 年務めていたことになります。確か 21 年度に市長選挙が行われ、河村前市長に替わりました、だから、21 年度、22 年度は、河村前市長に仕えていました。

松村　市長が交代すると、子ども青少年局長って大変だったんじゃないかなって素朴に思うんですが。

石井　私は教員出身なので、基本的には子どもに関わる仕事をしてきたわけです。だから、子ども青少年局への異動が決まった時、子どもつながりで何とかなるのではないかと、あまり深く考えることもなく異動しました。当時、幼保一元化の問題が盛んに論議されていたと記憶しています、「子ども局」を新たにつくるということなので、保育園と幼稚園を担当する行政の部局を一本化してはどうかと具申しました。しかし、幼稚園関係の皆さんから、絶対に受け入れられないと言われました。幼稚園は学校教育法第１条に基づく学校だけど、保育園は学校ではないと。

松村　ご難儀したんですね。

石井　認定子ども園ができましたが、教育と保育の連携、必ずしも順調には進みませんでした。子ども局設立のときに担当部局の一本化を具申したけど、結局、一本化はできず、幼保の担当部局は分かれたまま継続にいたっています。よく似たものとして、青少年問題もあったのですが、青少年に関しては子ども局へ事務を移すことになりました。市長が交替すると、各局がそれぞれの担当する課題や事務内容を市長にレクチャーする機会があります。子ども局の経験が浅く、十分に理解できてないにもかかわらず、自身がレクチャーを受け、臨みました。

松村　分かりました。では、ちょっとまたその話に戻るかもですけど、ちょっと少し何点か確認させていただきたいんですが、子ども青少年局ができたときは。

石井　教育次長でした。

松村　そうだったですよね。そのとき、そもそもなんで子ども青少年局ができたとか、自分が局長に選ばれたかはよく分からないみたいな感じでおっしゃっていたんですけど、教育次長でいらした石井先生から見て、まず子ども青少年局って名古屋の人から見ると、子ども応援委員会もそうですけども、中の人から見ると当たり前っていう感じですけど、私なんか外から来た人間だと、どういう経緯で子ども応援委員会なり、子ども青少年局ができたんだろうっていうのはすごい関心があるところなので、ちょっとその辺りを教えていただけますか。

石井　子ども青少年局ができた経緯はよく分かりませんが、あの頃、最初に幼保一元化とかのことがあったりして、待機児童が多かったことが問題になっていた気がします。

松村　待機児童の問題が？

石井　男女共同参画の進展で、幼稚園より、保育園の需要が多くなってきていました。幼児教育の大切さも注目されるようになり、保育の質を高める声が上がっていたと思います。子どもの成長を総合的に促す仕組み・体制が必要との声もあったのだと思います。

それを最初に取り組んだのが、横浜市だと思います。横浜市が子どもの冠をつけた部局を創設しました。松原元市長はそれを参考にしながら、トワイライトスクールに次ぐ名古屋の子ども関連の目玉施策として作り上げたのではないかと思います。

先ほど話した虐待死もきっかけの一つになったのでしょう。虐待死を無くすためには、虐待の早期発見が大切です。当時、虐待は児童相談所が扱っていたのですが、虐待死事件の検証をやって、虐待の早期発見の窓口は学校ではないかとなり、学校と児童相談所が連携を深めることの必要性が言われたと思います。子ども局を作ることで、連携なり、虐待対応の一元化ができたりしないかとの議論があったように思います。不登校の問題も、不登校対策に終わり、ひきこもりまでの視野が十分でなかった頃です。子ども局を作ることで、不登校、ひきこもりの一連の取り組みができるのではとの期待もあったかもしれません。トワイライトに次ぐ、子どもを大切にする教育の松原を印象づける施策の一つとして、子ども局の設立も位置づけられていたのではないかと私は思っています。

松村　松原さんがってことですね。

石井　横浜が作ったから子どものことを重点的に大事にします。自分は、教員出身だから子どもを大切にする町をつくりたいという思いは強かったのではないかと思います。

函館の児童関係施設を視察した時の様子
（写真提供：本人）

松村　子ども青少年局は、教職員も行政職員も所属する集合体ですよね。

石井　合体して。

松村　なかなか最初はいろんな価値観だとか、考え方の違いとかもあったようにもちょっとお話ししていたんですが、その辺りは、先生の目から見てどんな印象をお持ちですかね。立ち上げるっていうことにはなったけど、さっき先生がおっしゃったように、いろんな価値観だとか。

石井　具体的な事例で言えば、確かその頃に子ども条例ができたのです。子ども条例はいいことですが、理想論的な面もあると思っていました。学校はまだそんな理想論的なところまで至っていないわけで、子どもの言うことをそのままには

聞いてばかりおられない時代でした。子どもの人権が大切と条例には記されているのだけど、そんなのは聞けないことが多いっていうのが、学校の姿勢だったように思います。愛知の管理教育って言われていたけど、名古屋もその一面が無いわけではなく、先生がそれなりの力を持って指導を進めている頃だから、人権を大切にしましょうという点での食い違いがあり、調整の必要がありました。子ども局から教育委員会に説明に来たのですが、中学校なんかでは思うように指導ができなくなると怒った記憶があります。そのときは行政の人は、良いか悪いかじゃなくて、上司に言われたことをきちっとこなすっていう考え方をするのだと感じました。私が子ども局へ異動したとき、私は外様な人間で、局の職務内容が分かっていなかったのですが、行政の人は、上司である私の命で動くわけです。仕事に対する考え方、姿勢が、教員とは違うのだなと実感しました。

子ども局に、教員出身者は少なかったです。教務主任になった教員で、子ども局に行った数も少ない。とにかく絶対数が少ない。教育委員会から子ども局へ異動した人は、教育、行政のことを分かっていても所詮行政マンです。上司の命で動く人間だから、その辺のうまい擦り合わせが必要でした。事業のジャンル、実施場所も違っていたわけで、それを擦り合わせさえすれば仕事はできると感じていました。しかし、行政マンとしての姿勢・行動が必要で、それに倣って仕事に励んでいたように思う。私が異動したとき、職員に常にいちばんお願いしていたことは、教育も福祉も、子どもつながりだし、主役は子どもだから、子どもにとって何が良いかで、お互いが歩み寄らないといけないということかな。

子ども局の設立の時、放課後児童クラブ、トワイライトは子ども局の所管となりました。学童保育とトワイライトの一元化が視野にあってのことだったと思います。トワイライトスクールは、名古屋の女性会が大きな役割を担い、社会教育として出発しました。女性会との関わりが変化する中、トワイライトスクールも放課後児童クラブ、学童保育的な面が強くなってきました。トワイライトスクールや学童保育という観点から、様々な議論が展開され、各政党間の意見も異なっていました。紆余曲折のもと、今は学童保育も多くの政党との関係を深めることで、役割分担をしながら併存している状況になっているのではないかと思います。議員の皆さんの関心が高かった事案だったと思います。

松村　そうでしたか。

石井　私が。仕事を進める上では、教員出身だから細かいことよく分からないと職員に助けを求めていました。しかし、教員として行ってきたことや、教育次長だったりしたから、教育委員会の行政には言えることもあると話していました。

子ども青少年局の所管に児童養護施設があり。その中一つに、玉野川学園という教護施設がありました。そこで生活する児童・生徒は当時入所前の小中学校に学籍を置いたままで、学園で勉強をしていました。その勉強を教えていたのは教員免許のある教員ではなく、行政職の福

祉士で、学園に勤務となった人が教えていました。一定の学力は身についたのでしょうが、十分な教育がされていたとは言えません。

法改正もあり、教護施設が自立支援施設に名称と機能の変更がありました。学校教育を保障しなければならなくなりました。玉野川学園を志段味中学の分校として位置づけ、教員の配置をすすめて本校と同様の教育がされるようにしました。中央児童相談所の一部を川名中の分校として同様に学校教育が受けられるようにしました。教育委員会は、当初、抵抗感もあったのですが、結果として引き受けてくれました。教育委員会のどの部署に声を掛ければよいかが、教育委員会にいたからこそ分かり、学校現場の実情も理解しながら進めることができたかなと多少の自負はあります。

松村　先生が教職出身であったことが，活きたということですか。

石井　多少はね。かつての上司で、一応、教育次長を務めていたからこそ、聞いてくれていたんだと思います。

松村　反対に行政側からすると、これもちょっと変な質問かもしれないですけど、行政ではない先生出身の石井局長っていうところで言うと、お互いにちょっと気を遣ったりだとか、意思疎通とかなんか困ったりしたことも別に。

石井　分からないことが多かったので、教えてもらうことが多かったです。特に福祉の細かな制度などは分からなかっす。保育園のことも園児のことは、幼稚園とも通じるところが多少あるのですが、制度が複雑で当初は困りました。保育園は民間も公立も、いわゆる国の補助金というか予算で行われていて、経営の根本の基準は同じです。ところが、民間は補助金の交付を受けている中で、かなり裁量を効かして運営していました。公立も民間も、保育指針に基づいて、運営がされているはずなのですが、保育の内容的な管理は十分になされていませんでした。予算の使い方の管理・指導はかなり行われていたのですが、教育内容・保育内容、保育の質をどうするかっていうことに関してはあまり問題にされていないように感じました。

学校は、学習指導要領があって、それに基づいて教育活動か進められています。幼稚園にも教育要項があって。特に名古屋市立幼稚園は、それを順守して、いわゆる遊び中心の環境構成を中心にした活動を行っていました。それが当たり前のように感じていたので、保育園だって園の年間計画みたいなものや、園の保育方針を明らかにして、どのように保育を進めるかの経営案を作るべきと提案し、作成を促しました。それを担当課が集約し、内容に応じて指導することが始められたかなと思います。

当初、それは難しいとの声もあったかのように記憶しますが、行政の人の上司の命は絶対との心性から集約することになりました。それで保育の質を上げることができたかと言えば、未だ途上にあるような気がします。今は、名古屋も保育園が 400 以上に増えたかと思います。その中で、待機児童は減ってきたけど、保

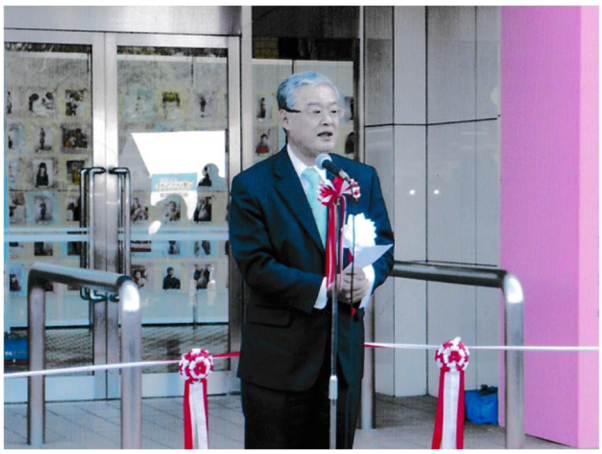
育の質が確保されているのでしょうか。増え過ぎて、指導が行き届かないような感じがしています。

名古屋には、市立保育短大が、郊外の尾張旭市にありました。名市大の幼児教育に統合されたと思います。かつては、保育短大出身者が名古屋の保育園を担っていたようですが、現在は、名古屋市立大学幼児教育出身者が、市立の幼稚園や保育園に就職していないように思います。

松村　そうなんですね。

石井　市立大学出身の幼稚園や保育園の先生にあまり出会うことはなかったです。かつては、保育短大出身者が保育士の中心を占めていて、そこには学閥らしきものもあったように思います。愛教大にも幼児教育科があり、県や名古屋の公立幼稚園に就職しますので、名市大と競合してるのでしょうね。名古屋というか、幼稚園は私立が多く公立は極めてすくなくなっています。幼児教育科があって、幼稚園免許を取得しても、それを十分に生かせる場が少なくなっていると思います。本当は、名市大の幼児教育科が名古屋の幼児教育を中心となって推進してほしいと思うのですが。

松村　分かりました。さっき、教職員と行政の職員との間のスタンスの違いに言及されてました。「子どもの権利条約」を踏まえて、学校の先生たちの子どもたちに対する姿勢について、お話していただけますか。



子育て応援団　すこやかフェスタの開会挨拶の時の様子（写真提供：本人）

石井　子どもの意見ばかり聞いていたのでは、指導ができないという声はありました。確かに、体罰に対する社会の目が大変厳しくなってきていましたから、体罰はなくなってきていました。子どもの権利条約で言えば、一番は、体罰の絶滅なのでしょう。だけど、20 年前、絶滅したとはまだ言い切れなかったと思います。

しかし、やっとその頃には「愛のムチ論」がだんだんなくなっていたと思います。しかし、その感覚、心性は教員にまだ残ってはいたと思います。一つ、手綱を緩めたら、全部が崩れる的な発想は根強かったと思います。部活で水を飲ませずに活動していた時代だから、子どもの人権に十分目が届く状況ではなかった。当時は、部活の中には、年中、正月以外は毎日活動するのが当たり前に許されていました。子どもの私生活がなくなることは、視野に入らない。確かに、子どもに勝利を味合わせたい、力をつけてやりたいと願う気持ちはありますが、その裏には、指導者が部活の世界で功名心をあげたいという思いもあっての、休みなし

の活動ではなかったかと思います。それが本当に子どものためになるかと言えば分からないところはあります。しかし、休みなし活動・練習によって、非行・問題行動に走りがちな子どもを引き留めていた部分もあります。野球部だとか、サッカーとかでね。大人になって立ち直り、懐かしむ声は多く聞きます。

松村　確かに。空いた時間に、望ましくない方向に走る懸念も指摘されていますね。

石井　そうした部活動で子どもを引き留めていたのが、教員の働き方改革、今は部活動を学校から切りを離すことにやっきになっています。今は、過渡期ですが、いずれ新しい形が生まれるものと思います。当時は、子どものために休みなく部活動をするのが当たり前、そうした感覚が残っているときに、片一方で子どもの権利条約で子どもの意見を聞きましょうと言われても、学校現場に行けば、何を言ってるのだと、無視されるに決まっていたようなわけです。感覚が違うのだから。

松村　そうですよね。

石井　似たような事象として、不登校の問題がかつてと大きくかわってきています。私たちが教員になったころには、不登校の子には声掛けをして学校へ来させようとしました。だけど、だんだん声掛けをやめましょうという時代になり、今は不登校の子どものための教室を学校の中に作りましょうという時代です。私にはその経緯が分からないので、理解がついていかないのが、正直なところです。しかし、今、教員になる若い人たちは、初めから不登校も一つの生き方だし、個性だというふうに教えられてきていると思います。不登校も個性だというふうにして考えたのは、子ども局ではないでしょうか。

松村　別の言い方をすると、確かに最初は若干、空虚っていうか、空疎な理想論を掲げていた行政のほうに、学校の先生たちも時代の変遷だとか、あと、さっきおっしゃった働き方改革だとか、部活の地域移行だとか、そういったことで結果としては近づいていったような、そういうイメージですか。

石井　そうですね、子ども応援委員会が理想論として学校に入ったと感じています。私は、子ども応援委員会は機能していないと外から見ています。

松村　子ども応援委員会のお話も子ども青少年局に続いてお聞きしたかったので、じゃあ、ちょっと応援委員会ができた辺りのちょっとその前夜ぐらいからのお話をちょっと教えていただけますか。

石井　子ども応援委員会ができたときには、私は退職していました。経緯は分からないです。ただ、私が指導室に在籍していた時にスクールカウンセラーが配置され始めました。

松村　心の問題とか言われていた頃ですね。いじめとか。

石井　子どもの健全な成長がゆがめられるのは、ご承知のように戦後間もなくは社会が悪かった。社会が悪く、次は学校が悪くて、自己責任が言われるようになって、悪いのは個人にされてきました。一人一人の心の問題になったわけです。社会環境の問題じゃなくて、同じ環境でもこの子は貧乏でもいい子になったのに、この子は貧乏だったから悪い子になったと個人の問題となりました。貧乏が悪いのではない、個人の心の問題なのだというようになってきてしまった。それがいいか悪いかは私には分かりません。今は。闇バイトが貧困との関連で論説されようになってきました。やっと子どもの貧困でそういう子どもたちを取り巻く社会に再度目が向けられつつあります。個人の心の問題への対処、自分探しの時代でのアドバイスにスクールカウンセラーが出始めて、文科省が予算をつけ、試行的に始められた事業でした。地方に予算をつけると、一度では終われなくなります。

松村　そうですね。

石井　スクールカウンセラーの臨床心理士って公的な資格ではありません。今は、病院で働こうすると、国家資格の公認心理士資格が必要となっていますよね。

松村　おっしゃるとおりですね。

石井　当初、臨床心理士は、河合隼雄先生が考えて、学校を作り資格を授与したのでしょうが、卒業生の働き場がなかったように聞いたことがあります。社会心理士の資格保持者は、病院などに働き口があったようです。だから、スクールカウンセラーは、臨床心理士の働き場となったのではないかと思います。あの頃は、資格はもっていますが、臨床経験が十分でない、若い人が多かったように感じています。学校に 1 人在籍しても、経験がある程度あって、優秀な方は、集団の指導もできたりして、学校の助けとなったとは思います。6 年の学生経験で資格を得た新任者は、一対一のカウンセリングしかできない感じで、時間が掛るばかりで、何人にカウンセリングで影響が及ぼせるかとの思いは強かったです。教員の非常勤講師は、1 時間の単価が 2800 円ぐらいでした。スクールカウンセラーは、1 時間、5000 円程度だったと思います。

松村　高いですね。

石井　スクールカウセラーよりも、非常勤講師のほうが教室に 2 人配置されたほうが、中学校の荒れた子どもに適切に対応できると思っていました。カウンセラーの人たちが教室に入ることはありません。相談室にこもって、来室する子どもだけを相手にしているわけで、広がりがない感じ。保護者を相手にしていることも多いと感じました。確かに間接的には、子どものためになるのだろうけど、広く子どものカウセリングをすべきと思っていました。今、名古屋市は、カウンセラーが全校配置されて、応援委員会があると思います。不登校の数が減ってき

ているのでしょうか？増えているような感じがしています。不登校にはあまり効果的でないように感じられます。いじめは減っているのでしょうか？いじめや不登校が、配置後も解決・解消されることはなく、減ってもいない。だから、応援委員会には、違和感が残るのです。私が指導室に在職していた時には、どうやってスクールカウンセラーの見直し、始末を図るかを考えるように、常に担当には言っていました。

松村　カウンセラーが増えているのに、いじめや不登校が減っていない実状に。

石井　増えていきましたね。

松村　応援委員会について、ちょっと先生の考えを教えてもらえますか。

石井　応援委員会は、河村前市長がロスアンゼルスをモデルに、外部から人材を招いて、いじめゼロを施策として推進するために設置したと思っています。スクールカウンセラーを所属させることは理解できますが、指導主事を新たに配置したのは理解できません。指導主事にどんな人が任命されたかというと、斜めの関係が大事ということで、ごく普通の女性が多く任命されていたと思います。斜めの関係の人も子どもには必要な場面もあるので、それを一概に否定するものではありません。しかし、学校の教員の指導と斜めの指導とは当然、違ってくるわけです。そのギャップをどのようにして埋めているのでしょうか。私は、うまくいっていないとみています。いじめ、不登校、問題行動が必ずしも少なくなっていないのは、その証左なのかなと考えます。今、試行錯誤で各校配置から拠点校配置みたいな形にして、指導主事、カウンセラーの数を減らしているとも聞いています。臨床心理士は医師ではないので、医学的な診断はできません。そのあたりの限界があるのかもしれないと思います。

松村　そうですか。

石井　精神科医の診断を受けないと、薬は服用できません。カウンセラーはじっくり話を、聞くことはできるけど、心的な問題の解決には必ずしもいきつけない。何のために学校に配置しているかと問われているのではないでしょうか。そのために使っている予算が多過ぎます。その予算があるのだったら学校の非常勤講師を増やした方が、学校にとっては有効な対策になるのではないかと考えています。しかし、今はできないです。非常勤講師のなり手がいません。予算をいくら回しても人がいなくてはできません。だから、費用対効果からいったときに、使われているお金に対して上がっている成果が見えないのが残念です。

松村　そうかもしれないですね。

石井　逆に今はSW。スクールソーシャルワーカー。これが必要だと思います。今、子どもの、7人に1人は貧困にあえいでいます。貧困の救済としての生活保護の紹介などについてかつては、教頭がやったり、担任がやったりしていました。

ところが、難しくて分からないことか多くて、必ずしも十分な手当てができていなかったのではないかと思います。だから、スクールソーシャルワーカーの需要は高まっていると思います。しかし、大学卒業したての新任者がスクールソーシャルワーカーの資格を取得したからとしても、実務は簡単ではないと思います。生活保護事務などの実務をある程度経験した人たちが学校のスクールソーシャルワーカーとして入ってくることが望まれると思います。そのためには、子ども青少年局にはそういう子どもの福祉を担当する部署もあり、事務の経験を積んだ人もいるのでから、そういう人たちを学校に配置して、資格を付与すると、より機能すると思います。だから今、必要なのは気持ちばかり聞いて、心の問題の堂々巡りをしているだけよりは、スクールソーシャルワーカーのほうが、子どもの援助を具体的にすることができるのではないかと思います。

松村　なるほど。

石井　だから、よく言われるように、児童相談所とか養護施設で生活する子どもたちが社会に出たときに、生活保護の援助を受ける手続きの仕方が分からない。どこへ相談したら、自分が助けてもらえるか分からないと、闇バイトに頼ってしまうことになるのではないでしょうか。生活が苦しい、お金がほしいで。

松村　分かります。さっき先生がおっしゃっていたように、社会問題として荒れる学校、校内暴力とかいじめとかひきこもり、虐待とかって、それは、全国的な趨勢でもあると思うんですけど。名古屋とか東海地方、もしくは愛知県でもいいですけど、なんか特徴とかってあったりするんですかね。時代や地域を反映するような特有の問題もあるように思われますが、この辺りならではの何か事情だとか、特徴だとか、要因だとか、対策だとか、そういうものってあったりするんですかね。

　ちょっと一つ思うのが、外国人がこの辺り、すごく多いじゃないですか、労働者の方が。そういうところで、イコール全てひきこもりとかに、もちろん直結するわけではないのですけど、多様な子どもたちがいるっていう点でいうと、もしかしたら、この辺、名古屋とかは課題先進的なところもあったりするのかなと思ったりもするのですけど。そういう多国籍とか、外国人ルーツを持っている子どもたちが今すごく増えている。特に愛知県はそれが顕著で、かつ、日本全体の人口が減っていく中で、どうしても労働力としてそういう移民的な人の賛否はあると思うんですけど、実態として増え続けざるを得ないようなそういう状況とかを鑑みると、この辺では結構そういういろんな子どもたちとか、世帯とか、いろんな問題とも結構、付き合ってきた歴史があるようにも思うのですが、なんか先生の考え方とか印象おありですか。

石井　愛知県はそうだし、名古屋もそうだけど、一つは障害者に対して非常に優しくない。障害児に対してと同様に外国の子に対しても優しくない。異文化教育をしようとか、やろうというのは、必要

に応じてやるし、必要に応じて今、名古屋市教育館の中にそういうちょっとしたものはあります。しかし、そこでやるだけであって学校の中でそういうことを担当する人がいないと思います。

異文化教育担当を一つの役割として担う教員は各学校にいます。今は、外国籍の子が一定数以上在籍する学校には教員を増員して配置するとかはされていると思います。よく似た例として、不登校の子どもが一定数在籍すると不登校対応教員を配置することがありました。以前は、外国人の在籍で教員が配置されることはなかったと記憶しています。外国の子どものことを思った施策は少なかったと思います。

ブラジルの子どもたちはブラジルに帰ることを前提に日本に来ています。だからブラジル語などの母国についての勉強も必要とされていました。そこまではできなかったのが実情です。ペルーの子どもたちは、どちらなんでしょうか。帰国しないのだったら、日本語をきちんと教える必要があると思うのですが、その辺の振り分けに関しての基本的な方針とかが今あるのかは、私には分かりません。そうしたことも含め、外国の子どもに対して冷たいと思われます。

松村　障害児や外国の子どもに対して優しくないとお考えになるんですね。

石井　障害児のための学校が少ないです。通常の学校にも、自閉症などの情緒障害の学級と知的障害の学級があります。東京など他の地域では、普通学級と障害児学級の担任を区別せず、年度ごとにどちらも担任することになっています。名古屋は障害児学級を担任する人は、障害児学級だけを担任することになっています。だから、障害児学級と養護学校の中で異動をすることになっています。専門化して障害児教育の専門家となればよいのですが、必ずしも専門化することのない場合も少なからずあるので、そのあたりのところで本当の障害児教育になっているかどうかは分からないです。障害児は多様であるので、個別の指導計画が求められているのですが、なかなか個別化していないと思います。質の高まりは、十分ではないと思います。名古屋市立には肢体不自由の養護学校はありません。

養護学校は、県に設置義務があります。名古屋市には、市立の知的障害対象の養護学校が 4 校あります。県を助けていると言えますが、肢体不自由でいうと県立で名古屋養護学校と港養護学校があります。港養護は肢体不自由対象の学校なので、本来は肢体不自由ではあるが知的には優れた子どもも在籍します。教育課程が知的障害を伴う子どもたちとは異ならなくてはならないのですが、そこまでカリキュラムが確立できていたとは思えなかったです。肢体不自由のある子どもたちで知的には障害のない子どもたちは、地域の普通学級への就学希望が多くなり、引き受けざるを得なくなりました。地域の学校には。肢体不自由の子どもの就学に対応する施設は整えられていないので、就学が決まるとエレベーターなどを整備することになり、大変でした。

障害の多様性を踏まえたトータルの施策が県全体としては十分ではなかったと思います。障害児学校の定員、特に高等部の定員が少なくて進路指導が難しかったです。名古屋は、教員が頑張ってはいたのですが、知的障害の進路先が限られてきていて、就職先を見つけるのが大変でした。授産施設も、なかなか空きができないのですぐには入所できない状況でした。それが、高等部へ進学者が増えた一因かと思います。大変よいことなんでしょうが、知的障害に限らず、障害のある子どもたちも医療の進歩などで長命になってきました。しかし、高等部などの受け入れ先が新設されたり、定員が増やされたりするのが後手に回っていると思います。

松村　そうですか。

石井　青い鳥学園という重度心身障害児の県の施設がありますが、子どものための施設なのですが、結構な年齢の身障者が在籍するようになってきていました。だから、新しい入所者の受け入れが制限を受けるような状況が生まれてきていました。

松村　高齢化っていうか、何というか。

石井　児童養護施設なのです。管轄は県なのですが、名古屋も対象となる施設で名古屋の入所がなかなかかなわないので、年齢超過者のために名古屋の入所が受け入れられないのは、違うのではないかと申し入れていました。そうしたことも含めて愛知は全体としては施設の数が少なかったと思っています。障害者の数が多かったら、実態を適正に把握して、新施設の建設とか定員増をするなどして責任ある対応をすべきだと思っていました。今、かなり改善か進んでいるのではないかと感じていますが、私が障害児に関わっていた頃はそんな感じでした。

最近、名古屋市立若宮高等支援学校が開校し、職業教育を行い就労の促進を図っています。嬉しいことです。

松村　今の障害児のこともそうですけれども、逆に言うと行政が障害児とか子育ての面倒を見る必要っていうよりかは、子育ての社会化とかって最近、言われていますよね。子どもを社会全体で支えようみたいなそういうスローガンがある一方で、愛知県とかこの辺は結構、都会にしては地縁、血縁がいまだ強いっていったらちょっと変な言い方かもしれないですけど、結構３世代同居が強かったりだとか、家庭が子どもの面倒を見るっていうそういう文化が、もしかすると東京とか大阪とかに比べると強かったりするっていうことが、いい面も悪い面もあって。それゆえに行政の子育て支援とかが、もしかすると、少し遅れていたりとかっていうところもあったりするのかなと思うんですが。そういう愛知・東海の家族観というか、子育て観っていうんですかね。なんかそういうところってお考えとか、すみません。抽象的な質問で。

石井　いえ、おっしゃるとおりだと思いますよ、私も３世代同居ではなかったのですが、スープの冷めない距離で、子育てをとても助けてもらいました。

子育てで感じたのは、名古屋には、子育てNPOの数が少ないのではないかということです。

松村　人口に比して少ないですね。

石井　それはみんなで助け合うという発想が育っていないことを示しているのでしょうね。松原元市長はNPOを育てることに取り組んだこともありましたが、結局、長続きしなかったという印象をもっています。私の関心が低いせいもあると思いますが、全国的な名だたるNPOがないでしょう。今、有名なのは栗田さんがやっておられるNPO法人レスキューストックヤード。よく新聞などでも取り上げられていました。その他に、全国区のものも、あるとは思いますが、私はよく知りません
子育て支援やなんかでも、あるとは思うのですが、特にかかわりをもったことはありませんでした。
　名古屋で特徴的なことは、町内会組織が強いことではないでしょうか。町内会と一体的な女性会も強いという印象があります。地縁が強いということでしょうか。それは、今も継続していると思っています。最近になって、そうした地縁的なものに見直しが多少、入ってきたのかなと思います。
　市のPTA組織の見直しも始まるのでしょうし、女性会も高齢化が進み、続く若い人が入ってこない。町内会も見直しが進むと思います。名市大のある昭和区は比較的、古くからの地縁が強い地域だから入会しているけど、転入の新住民が多くなってきている緑区なんかでは町内会に入らない家庭が結構増えてきていると思います。

松村　外国人に限らず、日本人でもこの辺に来た人たちは、あまり入ったりしないってことですか、若い人とかあんまり。

石井　若い人は入会勧誘がない場合があってそのままになっていて入会してないこともあるのでしょうけど、マンションは、そこだけで管理組合があるので、特に町内会を必要としないので全体が入らないのではないかと思います。

松村　そうですか。

石井　私の場合がそうです。マンションに入居したとき、地域の町内会からの勧誘はありませんでした。回覧板が回ることもなく、便利です。『広報なごや』さえ配布されれば、ごみ出しを含め概ねのことは分かります。管理組合でごみ出しの管理もしているし、必要なことは掲示板で告知しています。

松村　マンション単位ですか。

石井　マンション単位です。名古屋市の町内会に入る必要性が、マンション自体には、ないと思えます。これまでは、町内会へ入会しなければならないとの圧力が強かったと思います。子ども会も同じです。そうしたものが、今はちょうど壊れていく時期で、その現象が、東京よりも早いのか、遅いのかは分かりません。

松村　子ども会は、この辺でも減っているって言っていますね。

石井　特に、子ども会の役員になる順番近くになると、退会する傾向があると聞いています。役員にならないといけないから初めから入会しない家庭も少なくないとも聞いています。

松村　そうかもしれません。

石井　人の世話をしたくないっていう人が増えているのが世の趨勢になってきているのでしょう。お互いさまだからっていう考え方が若い子に減ってきているのではないかと思います。学校では、自分勝手はいけない、迷惑をかけないと道徳の時間や生活の中で取り上げているのですが、社会の変化でなかなか身に付けていくのが厳しくなっていると思います。

松村　じゃあ、地縁が強かったこの辺りですら核家族化だとか、そういう単身世帯の増加とか、いろんな個人化みたいなことが進んでいく中で、これまでの地域の絆とかそういうことが弱まってきている中で、今、また新しく孤独死だとか、孤立した子育て世帯の虐待とか、そういう問題が顕在化しているっていうことですかね。

石井　過渡期だと思います。時代は常に変化しているので、いつも過渡期と言えなくもないですが、令和の今、少し顕著な過渡期に入っているのかもしれないと思います。

松村　確かにそうですね。

石井　いわゆる地域の安全で言うと、隣の人の名前と仕事が分からないといけないと聞きます。隣の人がどういう人か分からないとなると心配です。そういう意味で言うと、教員とか警察官は、信頼を受けやすいと思いますが、中には例外もあり、犯罪に関わる人もいます。全体としては信頼を受けやすい。それと一緒である程度、評判というか、社会的評価は大切なのだと感じています。

松村　この後お聞きしたいことは、役人人生を振り返られてみて一番苦労したこと。言える範囲で結構ですけど、苦労したエピソードとかもあればというのと、あとは、学校の先生の話もちょっと今日は、ぜひ先生なのでお伺いしたくてですね。さっき地域移行とか働き方改革っていうのはありつつも、子どもと先生の、もしくは家庭、保護者との距離感とかも結構、今、変わってきているような気がするので、ちょっとそこで先生のお考えっていうの二つ目で。

　あと、最後は後輩たちというか、この刊行物の読者は、子ども関係の NPO なり、職員だったりするので、そういう名古屋の子ども関係に携わっている方へのメッセージみたいなのを、いただければと思うんですが。

石井　学校給食は、教育か福祉かが近年話題になることがあると思います。

松村　微妙なところですね。福祉なのかな。でも教育。福祉と教育どっちだろう。どっちでも関係しそうな気も。

石井　最近は、格差が問われるようになり、給食は福祉との考え方が注目されているように感じています。教育福祉というジャンルが出てきました。学校給食がそれに該当するかは、私にはよく分かりませんが。朝食を食べることなく登校し、昼の給食だけが今日一日の食事。給食が命綱になっていると聞きます。そんな子どもが少なからずいるようです。ところが夏休みなど、学校が休みになると、一日、何も食べないことになるわけです。給食が福祉と呼ばれる所以だと思います。

松村　ありますね。そういう家庭も。

石井　命綱になっている給食をしっかり充実させること、それが福祉の充実となると思います。給食がしっかりしていなければならないと思うのです。名古屋の給食はどうでしょう。次代を担う子どもの健康づくりに益々力を入れて欲しいです。

　無償化するって言っても、今の安かろう、悪かろうの給食の無償化でよいのでしょうか。無償化さえすれ保護者は喜ぶ。それはあまりにも保護者をばかにしているし、それをさせてはいけないと考えています。そこを誰も言わないのです。

　私は、今、学校給食を食育の観点からアプローチし、関心をもっているのですが、福祉の観点からも。実態調査などをすすめ、給食の役割の見直しがされるべきと思っています。学校給食を所管する学校保健課といろいろと情報交換をしています。

松村　管理栄養士は、配置されていますよね。

石井　担当課には配置されています。学校に在籍する栄養教諭と一緒になって、給食の献立を作成しています。給食の安全、安心を確保するためにも、摂取基準を守ることが大事です。給食は毎日のことなので、もっと目が向けられるべきと思います。

松村　重要な点ですよね。

石井　子どもは給食を楽しみにしているのです。それに周りの大人が甘えているのではと思います。関心がないから、なかなか美味しさを含め，改善が進んでいないと感じています。

松村　分かりました。続いて、一番、苦労したことと、あとは、その反対のやりがいがあったことだとか、素晴らしいと思ったこととか、ちょっと教えていただけます？　まず苦労した、大変だった思い出とか、エピソードとかがもしもあればお願いします。

石井　苦労であり、大変であったけど、やりがいと素晴らしさ、すべてを体験させてくれたのは、名古屋開府 400 年の 2010 年に実施した「なごや子どもＣｉｔｙ2010」です。平成 22 年の 8 月、夏休み

中に 15 日間、吹上ホールで行いました。「自分の名前が言えて、一人でトイレに行ける、一人で買い物ができる高校生までの子ども」を対象として、子どもたちだけの手で遊びと体験のまちづくりをする取り組みでした。大人は入場禁止。市長選挙やハローワーク、さまざまなゲーム、お店を子どもたちが計画し、運営しました。2 万人余の入場者を集め、盛会のうちに終えることができました。期間中は、子ども局の職員が総出で支えた、子ども局の総力戦でした。関心のある方は記録を見ていただきたいと思います。継続していきたかったのですが、予算の確保、人的な手当て、会場の確保など課題もありそのままの形で継続できなかったのは、残念に思っています。

なごや子どもＣｉｔｙ2010 のパンフレット
（提供：本人）

幸い、子ども青少年局のときには、5000 万円事件に類するような大きな事件・事故はありませんでした。

一番の苦労は、予算の編成だと思います。税収などで予算の削減が厳しい時代でした。局への配当予算が毎年 10%削減で示されてきました。だから、局内でその 10%分をカットしなくてはならないのです。事業内容の見直し・縮小・廃止を何で行うのかで苦労しました。担当課のそれぞれは苦労して事業を実施してきたので、それが出来なくなるのは身を削る思いだったと思うのです。優劣をつけて、最終決断するには、つらい思いが付きまとっていました。

経費削減の一環として、保育園の民営化の計画づくりをしました。苦労しました。待機児童解消のために保育園の新設が必要でしたが、民営の方が国の補助金が多いなどもあって、民営化して数を増やすというのかな。職員の反対も多くあり苦労しました。

当時、中津川に子ども会のための野外施設がありました。子ども会がキャンプする専用施設でした、子ども会で使うわけだから。夏場が中心です。問題はそこに個室がなくて、水道が簡易水道でお風呂が十分に使えなかった。雨天でもキャンプができるなど施設は立派でした。しかし、個室が無く、シャワーなどが思うように使えない施設は時代にそぐわないと思いました。子ども会が利用するにしても、施設を維持するよりも子ども会に補助金を出して、自分たちで好きなところを選んで、山のキャンプに行くようにした方が経費節減につながると考えました。施設があることによって、不自由な

施設でも使わざるを得ない、子ども会の役員がお世話をするのは大変との声もありました。民間のキャンプカウンセラーに現地はまかせ、往復の引率だけにしたいとの提案もあったかと思います。施設の廃止を決断しました。しかし、施設を作るにあたっては、裏事情があったようで、廃止するとなると、利害関係者もいるわけで、担当者は調整。説得に随分苦労したようです。

松村　最近は子ども予算を増やしていく傾向ですが、減らしていこうっていう時期があったんですね。

石井　税収が減って予算の削減に迫られたころ、局に予算が配当されるように仕組みが変わりました。局で新しい事業を始めたり、一つの事業の予算を増額させたりすると、局内でやりくりする必要があったわけです。古いものの予算を削り、新しいことに予算をつける必要がありました。

松村　そういうことですか。

石井　何を削るかという決断は厳しいです。市長は思い付きとは言いませんが何かをしたいとかやりなさいとか言えば、財政が予算をつけるわけです。子ども応援委員会などは、市長の一言で予算が付けられたと思います。少子化対策の一環として保育事業、保育園関連には予算がつけられていたと思います。全体として予算は毎年、削減されて、当初の配当はされていました。今回の市長選でのある議員の訴え、減税分で 100 億円あるから、減税を止めれば給食費ならすぐに無償化できる、はよく分かります。
予算が毎年 10 パーセント削減され、内容は局で工夫しなさいということです。

松村　結構、大きいですね。

石井　その分を何かで、削減しないといけない。局内で。局の中の事業担当課の間での取り合いになります。どれを削るかは、大変です。

松村　それは、なかなかみんなが納得する結論は難しいじゃないですか。なかなか折り合いをつけるのは。

石井　最後は上司の命、決断になるのかな。落としどころを見つけて。納得してもらう。そうした予算調整が大変だったですね。私は 1 度、河村市長のときに保育の予算がどうして削減しきれない。それで、配当予算の増額を財政に要求するのですが、なかなか認めてもらえない。「分かりました。それでは、保育料を上げます」、それで局に予算を増やしますと言ったのです。「値上げは、やめてもらえないか。石井さん」と言われ、財政に配当を増やしてもらいました。
　保育料の値上げができないので、その分の新たな予算が配当されたわけです。そうした削減の中で一つ失敗かなと思うのは、松原元市長の新たな施策で、専業主婦の家庭に一定額の給付を行っていました。保育園には保護者も保育料を負担するけど、公費の援助も多くされているわけです。

松村　保育園に対して行政からですね。

石井　専業主婦は確かに先々、厚生年金の３号被保険者になり、保険料負担をすることなく、年金が給付されます。同じように、子育てをしているのに、保育園を利用する人は、保育料の負担はあるものの、それ以上の支援がされています。ところが、専業主婦には子育て支援を受けることはできても、子育ての多くは家庭内で行われています。しかし、その子育てに対して、保育士のような対価がないわけです。専業主婦による子育てと保育園等による子育ての間に、親の負担に格差があるのではないか、専業主婦に対して、子育ての対価的な給付を支給しようとする制度でした。そうした制度があったのですが、予算を削減しないといけない。民主党政権になり児童手当の増額など改正がありました。国からの給付がされたことで、名古屋市独自の専業主婦の子育てに対する対価的部分が代替できるなら、市の予算は削減することになりました。しかし、今から思うと専業主婦の子育て政策への寄与を評価するならば、廃止したことは、急ぎ過ぎたかなと思います。専業主婦の受ける子育て支援の総体は、職に就く母親の受ける子育て支援の総体に比べ、勝っているとは感じられない状況ではないかと思います。103万円の壁問題が大きく浮上していますが、男女共同参画や、３号被保険者の課題を考えると悩ましい問題です。学生や専業主婦の労働力化でその不足を解決しようとすることになります。しかし、それが、子どもの成長にとっては理想なのかは、分かりません。

私は、子育て期間中は仕事休んで、成長したら、再就職できるっていうのが、子どもにとってはいいのかなと思います。ただ、女性のキャリア支援ということからいけば問題はあるかもしれません。子どもが学校から家に「ただいま」と帰ったときに、誰かが「おかえりなさい」と言うのが、お父さんでもお母さんでもいい。おばあちゃんでもおじいちゃんでもいいのだけど、お母さんがそれを担う手助けとなる制度を無くしてしまったと思います。全体の予算編成のためとは言え、失敗だったかなと、今なお悩むところです。
他の苦労としては、市会議員さんとの係わりがあります。さまざまな要望を受け、いろいろありましたが、それは苦労というより、仕事のうちと考えていました。

松村　そこで工夫されたこととか、大事にしたこととかが、おありでしたか。

石井　子ども青少年局は確かに学齢期の子どもも所管事業に関わりはあるのですが、それを担う職員と学校の教員が直接かかわることは少なく、具体的に調整しなくてはいけないと思ったことは記憶にないです。

松村　そうですか。

石井　小学校のトワイライトスクールは、子ども局へ移管されたわけですか、教育委員会で作りあげられたものを基本的にはそのまま移管してきました。学校もトワイライトスクールに対しての抵抗

感が無くなってきていたと思います。学校の中にあることが当たり前に感じるまでに定着したと感じていました。ただ、その後、トワイライトルームとかは 19 時まで行われるようになりました。

一方で、今はトワイライトルームで勉強を教えるのはいけないと言われているみたいです。かつては、宿題などをさせていたと思うのですが、私は勉強を教えていいとは思うのですが、できなくなった経緯については分かりません。遊びを中心に、子どもの自主性に任せて放課後の安全な居場所としての位置づけに終始しているのではないかと考えます。

松村　宿題とかも駄目なわけですか。

石井　最近、確認したところいけないと言われました。

松村　トワイライトスクールは松原さんの肝いりだったんでしたっけ。

石井　そう。

松村　その思い、背景としてはどんなことがあったんでしょう。既に学童がある中でも、そことは違うものを学校の中に作ろうと。

石井　男女共同参画の進展で、放課後の過ごし方が課題になってきていたと思います。名古屋には公的な学童保育は各区に 1 館の児童館にあったのですが、住まいが、そこから離れていると行けないことも課題ではあったと思います。そこで、地域に子どもの放課後の居場所となる施設が必要となったのでしょう。学校とは異なる学びができる場所としてはどうかとされたのでないかと思っています。

松村　社会教育に力を入れていらした経緯からですか。

石井　学童保育という子育て支援の必要もあったのですが、放課後に安全な遊び場が少なくなってきているときに学校内に施設を作り、そこで社会教育団体として実績を積み上げてきていた女性会の方々や地域のボランティアの方々によりお茶を点てるとか、花をいけるとか、将棋や囲碁などを学ぶ場、社会教育の場であり、異学年交流の場として始まったと理解しています。

松村　それがトワイライトスクールなんですね。

石井　午後 5 時までの子育て支援としての預かり機能もありました。5 時までででも、パート勤務の保護者には対応できていました。しかし、正社員などの勤務時間が長い保護者の需要には応えられなくなって、トワイライトルームのような午後 7 時までの預かりが生まれてきたと理解しています。名古屋には公設の学童保育所が少なかった。区に一つの児童館にあるだけで、東京のように学区に 1 カ所の設置にはなっていませんでした。

松村　あんまり学童も盛んな地域じゃなかったのですか？

石井　そうです。

松村　それはさっきおっしゃったように地縁、血縁とかも強かったし、専業主婦が主流だったからですか。

石井　専業主婦が主流である時代が長かったと思います。一面では学童保育は、ダブルインカムの収入の多い家庭が行くところという印象がありました。今は、さらに多様化していますが。

松村　そうですね。

石井　今はさまざまな職業、考え方の家庭が学童保育にいかれてます。しかし、昔は党派的なものと結び付いている印象が強く、学区などをまたいで支援者で私設・民間の学童保育が増えてきたと思います。東京は、学区に一つある児童館に学童を公設で設けました。名古屋の学童の出発は区に一つある児童館でしたから、地理的に遠いと利用しづらいことが多かったと推察されます。

松村　はい。

石井　公設は足りない。当時、共働きしている人たち、教員や看護師などが仲間うちで民営の学童保育を設立するなどして、増えていったと思います。

松村　素朴な疑問として、トワイライトは、学校に先生ではないいろんな大人が入ってくるじゃないですか。それって学校の先生のこれまでの自分が知っているマインドからすると、結構、警戒するところも正直あったりしないのかなと思って。

石井　トワイライトのまとめをする人は当初、校長の OB の方に担っていてもらいました。今も原則は校長経験者です。

松村　それは、いいですね。

石井　校長 OB と地域の方々、地域の女性会の方々やＰＴＡの役員経験者の方々にアシスタントパートナーを務めていただくようにしていました。パートナーに教員はつかなかったという、つけさせなかった、学校の延長になってはいけないということだと思います。

松村　じゃあ、顔が利くっていうか、気心の知れた人たちが。

石井　先輩の退職校長者が運営指導者だから、学校は多少の融通を効かせていた面もあると思います。それに、トワイライトスクールに在籍する子どもはその学校の児童なのです。当初は多少の行き違いもありましたが。

退職校長経験者は概ね立場をわきまえて、学校のことには関わらずにトワイライトスクール業務に専念するわけですが、一応、先輩なので、現職の校長からすれば。目の上のタンコブ的な存在ではあると感じている面もあると思います。

松村　そうだと思います。

石井　限られたトワイライトスクール施設内には、保健室はありません。事務室に消毒液など簡単な救急薬品は備えてあっても、養護教員はいません。アシスタントで分からないときは、学校の養護教員にお願いすることも出てきます。本来的には職務外になるので難しい問題もあるのでしょうが、学校に在籍する子どもなのだから、「何とかお願いします」という場面も少なからずあったとは思っています。私は、運営指導者の経験はないのですが、在籍する子どもなのだから、学校も協力しないといけないのではと思っていました。

松村　そうですね。

石井　放課後子どもクラブ・トワイライトスクールが子ども局に移管されたとき、私は教育次長でしたので、校長には、多少の権限が及ぶこともあったので、そういう点では良かったですね。それと同時に校長の退職後の就職先がトワイライトスクールでしたから。

松村　再就職先ですか。

石井　再就職、当初は再々就職先でした。再就職先を後進に任せて、いわゆる第二の人生を終えた人たちでもまだまだ元気です。以前は概ね６１から 65 歳までで終わります。元気なのです。65 歳から 70 歳まで、トワイライトスクールで活躍できるのではないかと、もともと子どもが好きな人たちですから。

松村　そうですね。

石井　当初は。校長経験者とトワイライトスクールの事業運営者はお互いにウィンウィンの関係だったわけです。

松村　確かにその中で校長経験者だと、地元のママともつながりがあるでしょうから。

石井　勤務した学区は原則はずすことになってはいたと思いますが、経験は生きると思います。

松村　そうですか。

石井　保護者とのコミュニケーションの取り方は経験豊かなのですから。

松村　今もトワイライトは基本的に、じゃあ、元先生が？

石井　まとめ役は、原則　校長経験者。

松村　知らなかった。

石井　今は人材が少なくなってきて、教頭経験者や、本来的には小学校経験者が

望ましいのですが、中学校の校長経験しかない方も担っていると聞いています。

松村　トワイライトは、でも本当は、名古屋市の子育て政策の中ではかなり成功した事例として語られることが多いですよね。

石井　今、結果としてはいわゆる１年生の待機がありません。他都市では学童保育の待機が問題になっていることがあります。学童保育かトワイライトスクールへ行けば、そこである一定時間、放課後の生活を過ごすことができます。その振り分けが今は自然とできているのでしょうね。午後８時までとか９時まで生活できるところや、その他にさまざまな民間の学童保育ができて。５時までならトワイライトスクール、長時間ならそうした施設へ。ただ、ちょっと最近はトワイライトスクールに外国籍の子も増えてきているし、経済的に恵まれない家庭の子が行くところみたいになってきています。

松村　お金は高いけどリッチな家庭とかは、いろんな経験とかをさせてくれる民間学童を選ぶ。

石井　習い事的な体験や勉強をさせたいなら、民間の学童保育が選ばれるのでしょうね。

松村　勉強も教えてくれる。

石井　勉強、教えてくれると思います。そこから塾へも行くでしょう。

松村　そういうお受験みたいな。

石井　お受験みたいなところへ行く。そういう面倒を見てくれるところもあるのではないでしょうか。下校して学童保育へ行き、そこから学習塾へ行って、また学童保育へ戻るということもできているのではないかと思います。

松村　中にはありそうでしょうね。

石井　逆に言うと、外国籍の子たちとか経済的に恵まれなくて行き場がなくて、問題を抱えがちな子どもたちが少なからずいると思います。

松村　ちょっとそこは本来、意図ではないけど、そういう社会階層とか、年収とかに応じてそういうなんか。

石井　悪循環的になっていったのかも知れません。

松村　結果としてなってきたって。

石井　地域差があると思います。トワイライトスクールは原則３年生までなのですが、昭和区の小学校では、それ以外の子どももいて、いろんな学年の子どもと交わって、様々な体験ができているのではないでしょうか。

松村　いろんな子どもたちと。

石井　友だちができます。すると、私の孫はトワイライトスクール好きでずっと行っていました。一方で、乱暴な子とか

手に負えん子がいて困っていると聞くこともありました。トワイライトスクールで当初、困っていたのは障害児への対応です。基本的に、障害児を受け入れていなかった。障害児の放課後デイも少なくて放課後の行き場がないと、状況に応じて受け入れざるを得ません。

松村　そこでちょっとまたさっきの話じゃないですけど、ちょっと優しくないかもしれない部分があるっていうことですかね。

石井　トワイライトスクールと放課後デイをともに子ども局が所管をしていましたが、担当課が異なっていて、障害児施策は、健康福祉局の所管の流れがあったりして、トワイライトスクールとは十分な連携ができてなかった気がしています。

松村　課題はまずそこですか。

石井　障害児も二局に関係していたと思います。障害児は個別指導計画を作り、健全な成長を支援していかないといけないのですが、学校は在学期間中しか視野になく、子どもが生まれたときから障害があったら、学齢期を含めて、その発達をフォローしていくのは健康福祉局の仕事ではないかと、教育委員会のころに、やり合った記憶があります。なかなか連携が進まなかったです。結局、今はできているのでしょうか、子どもの個別指導計画。学校は在学時を含めて、個別指導計画を作るには専門性が十分ではない。障害のある子どもの、卒業後までも含めて、見通した計画までは、なかなか立てられないです。

松村　じゃあ、そこを本当に空白地帯というか、責任を持ってする行政の部署があまりかちっと決まっていない？

石井　学校は校内の指導は責任もって行います。しかし、障害児が、放課後デイのどこへ行くかは、保護者が選びます。費用負担もあるので、学校があまり関わることができない。在校時間は責任をもって面倒をみます。障害児に関連して、教育委員会時代に行った、学校生活介助アシスタント事業は、保護者にも学校にもすぐに受け入れられました。制度上は、障害児は障害の種類、程度に応じて、障害児学級なり養護学校に入ることになっていました。普通学級で学ばせたいとする親の願いやさまざまな事情で地域の普通学校に入る子どもが増えてきていました。

松村　ありますね。

石井　想定外のことなので教員の手当てはされていません。担任すると教員は大変になるわけです。本人の学習を助けたり、安全を確保したりするために、学校は親の付き添いを条件に入学を認めることが多かったのです。保護者は家事等を犠牲にして付き添うことになります。そうしたお母さんなどの付き添い者の負担を軽くするためにアシスタントを派遣する予算を確保したのです。当初は、年間で、保護者の付き添い時間の概ね 3 分の 1 の時間が目安でした。今は、それ以上に

アシスタントの派遣がされていると聞いています。

松村　それは、じゃあ、障害児の家庭が払うのではなくて、学校がお金をつけた。

石井　名古屋市の予算です。多動傾向の子どもは、本人はもちろん周りの子どもの安全を確保するためには、常時、アシスタントが一緒にいる必要があります。

松村　大変ですからね。

石井　時間だけでなく、内容的にもさまざまな要求が増えて、形を変えながら充実してきていると思います。

松村　ちょっと調べてみます、後で。

石井　お願いします。

松村　でもそれは、そのお母さんのウェルビーイングとか、働きとか、再就職という点からもすごく望ましい気はします。

石井　男女共同参画が当たり前になってきて、両親、働いている家庭が当たり前になってきました。障害のある子どもの家庭には、なぜか単身家庭が少なくないです。

松村　そうかもしれません。

石井　母親も働くのが前提。養護学校への進学をもちかけても、インクルージョンの考えも当たり前になり、なかなか入学に至るまでが難しくなっていました。加えて、養護学校の定員の問題もありました。

松村　地理的な問題もありますね。

石井　地域の学校で面倒を見るケースが多くなってきていました。アシスタントは、保護者、学校の双方の要望に叶う事業だったと思います。

松村　それは石井先生が局長になられた頃ですか？

石井　教育委員会指導室で、障害児教育を所管しているときでした。

　私が指導室に在籍していたときを含め、教員やアシスタントなど人の手を学校に増やすのが、念願でした。いろいろな理由・理屈を考えました。例えば、不登校が多い学校には不登校対応の非常勤講師を派遣しました。その中の一つが、学校生活介助アシスタントでした。さまざまな種別の非常勤講師を予算要求して、各学校に内容は異なっても、一人は非常勤講師が配置できるようにと思っていました。

　その当時、正規の定員は、県費負担職員なので、愛知県が職員定数を決めてきます。しかし、それでは手一杯になってきて、市立学校の定数を増やすのは基本的には教職員課の担当なのですが、指導室は非常勤講師などの派遣できる人数を割と持っていました。例えば。不登校児童生徒が一定数在籍する学校には県費での教員加配がありました。しかし、数的

には、それに及ばない学校でも苦労している学校には指導室が非常勤講師で派遣するようなシステムを作っていました。

松村　それ、松原市長さんの時代ですかね。

石井　そうです。確かに、松原元市長は教員出身でしたので、教育には理解を示して予算を配当してくれていました。だから、そういうことで言うと、子ども局に行ったときには、最初にお話しした、児童養護施設やら、細かいことは記憶にないですが、予算がないので、規模の縮小をしたことがあります。予算削減の中で、大きなことはできない時代でした。

松村　分かりました。じゃあ、また後で何か思い出されたら伺うことにして、最後から二つ目の質問ですけれども。石井先生、先生出身ということで、ぜひ今日お伺いしたかったんですが、先生のまずアイデンティティーとして行政官というか、ずっと先生っていう感じですかね。変な質問ではあるんですけど。

石井　行政組織に 19 年、教員として 19 年で。19 年のうち中学校の校長、教頭の経験が 3 年です。残り、16 年の新任からの 9 年間を小学校で過ごしました。その後の 7 年間を中学校で教えていました。その経験は私にとって大きいです。原点と言えるかも知れません。教員出身ですので、教育委員会が長くて、最後の 3 年だけ子ども青年少年局です。いずれにしても、全部、子どもに関わっていたことになりますが、教育委員会の指導室で、5 年間過ごしたことで、教員のアイデンティティーがしっかり培われたのでないかと思います。

松村　分かりました。じゃあ、ちょっとその上で今、先生たちを取り巻いている状況がすごく変わってきて、さっき先生がおっしゃったように、校内暴力から虐待、いじめ、不登校などがある中で、学校の先生が働ける限界とか、もしかしたら昔と違って距離感とかも変わってきているかと思うんですけど。結構、石井先生が局長でいらしたときにも、そういう新しいというか、子どもに関係する今日的な問題がどんどん発生していく中で、学校の先生の役割なども考えることがあったりしたのかなと思ったりもするんですけど。

石井　難しいおたずねですね。今、考えているのは、子どもは心身一体の個体だと思うのです。ところが、その個体を教員は一つのまとまりというか全体として、受け止めないといけないと思うのです。

松村　全体として。

石井　一人一人の子どもの個体を一つのまとまった全体としてです。

松村　先生は受け止めているわけですね。

石井　その中には家庭の背景とか、能力とか、性格とか、習い事とかなど、いろいろあるわけです。それを全部、受け止

めてなくては、子どもと本当に付き合えないというのが私の考え方です。ところが、それを今、分断しつつあるのではないかと思います。部活は外部の指導者、心の問題はカウンセラーなど。中学校は教科担任制で担当教科以外のことは分からない、小学校でも教科担任制がいくつかの教科での導入が始められています。確かに利点も多くあるとは思いますが、それで子どもの生活や思いの全体像がつかめるか、心配に思うわけです。

松村　かつてだったら、担任が全部を見られていたかもしれませんが、現在は細分化され過ぎて、却って全体を見られる人がいないと。

石井　確かに子どもの生活全体に関わろうとして、忙しかった面もあります。全体をつかまざるを得ないというか、そういう環境だから努力してきたと言えます。どちらが望ましいのかは、今は分かりません。働き方改革で教員の時間外労働が軽減され、リフレッシュできるようになるのはいいことだと思います。部活の問題でも切り離していいけど、これまで教員が部活を担当することで培われていた、子どもとのコミュニケーションを今後どのように構築するのかが、今は模索段階です。

松村　確かに、部活の地域移行とかで民間とかに預けると、部活でポロッと見せた本当の気持ちだとか表情とかを、先生は逆に言うとつかめないですもんね。

石井　部活の中で救われてきていた子どもの気持ちも少なからずあったとは思います。忙しくはあったけど、教員が授業で教えるだけでなく、部活を指導していることで、「先生、忙しいから大変だね」との保護者の目があったと思います。

松村　確かにね。

石井　保護者はこれまで、忙しくて、大変だねといった目で見てくれていたと私は思います。部活を外部に任せて、必然的に心の問題も学校内の生活だけに限られることで、「先生は、何やるの、学習指導だけ」という保護者の声が大きくなると思います。学校の教員が学習指導、教え方で学習塾以上の成果か求められるようになることが予想されます。

松村　そうかもしれないですね。

石井　テスト対策、受験対策では、ノウハウがないので、学習塾の後追いになるでしょう。かといって、現在の受験システムが良いかどうかは分かりません。学校の勉強をしっかりしていれば、受験対策をしなくても進学できるようにならなければと私は考えています。愛知は、高校入試がそうでした。

松村　内申が高かったということですか。

石井　そう。公立高校が優位で、内申点重視の受験システムです。有名校と呼ば

れる私学が少なく、私立高校間の競争も少なかったと思います。

松村　そうだったですね。

石井　小学生の中学校受験もあまり多くなく、そのための受験塾も多くはなかったと思っています。

松村　そうかもしれません。

石井　やっと近年、大学の付属高校が男女共学化して特色を出して進学希望者が増えてきていると感じています。かつての、中京高校とか愛知高校、東邦高校や名城高校は、男子校が共学化したことによってレベルが上がった感じがしています。女子高は厳しい状況ではないでしょうか。桜花高校もバスケットなどの部活で特色はありますが、大変なのではないかと思います。逆に伝統のある女子高、金城、淑徳、椙山、南山の女子部は志望者が安定しているのではないでしょうか。中学校男子では東海中学はこれまで同様に難しく、名古屋学院中学校も近年志望者が増えてきていると聞いています。

松村　そうですね。

石井　名古屋学院はサッカーが強くなって人気を集めていると思います。

松村　確かにそうですね。

石井　東海に並んで、名古屋学院、愛知、愛工大名電もこれから志望が多くなり、難しくなるのではないでしょうか。こうした私学受験の趨勢に、公立中学校はどう対応していくのか難しいところです。ギガスクール構想、タブレットの利活用で私学と肩を並べることができるのでしょうか。公立学校は人間性を大切にする全人教育の場として頑張る、確かな道を築くことが求められているではないのでしょうか。学校で闇バイトをやって良いとは断じて教えていません。犯罪に巻き込まれる危険のあることを教えていると思います。でも、結果、なぜか闇バイトに応募する若者が少なからずいるのか、真摯に考えなくてはならない状況ではないでしょうか。

松村　確かに、かつてだったら部活とかで押さえ付けていたようなところもあったかもしれないけど、ずっとその子を気に掛けていたような先生たちとの関係性が今、切断されていますからね。

石井　教科のテスト結果など学習の評価のみが、教員との関わりになる寂しさ、危うさを感じています。

松村　そこで本当にその子全体を見て指導できる立場の人がいないかもしれないですね。先生はそうだった。かつてはそうだったかもしれないけど。

石井　それに代わるシステムがまだできていない。かといって先生に今まで同様に頼っていくことはできません。働き方改革は必要です。それではどうするかが、今は、見えないのです。野球なんかでも部活での活躍度などを鑑みて、進学

先を振り分けてきた面もあります。ある意味それが部活指導者の生きがいだった側面もあると思います。誤解や疑惑を招く面が無かったとは思いません。私学と個人の思惑が結び付いてね。しかし、それはそれで一生の付き合いになっている子どもたちもいるわけです。今後、部活の外部指導者、地域の経験者とか、退職した教員などによる限られた指導者の中でできていくのか、と心配されます。では、もう一度、中学校の教員に戻すかは、また違うような気もします。

松村　本当、学校の先生の役割、難しいですね。過渡期なのかもしれませんが。

石井　働き方改革を通して、どのような教員を目指していくか、先が見通せない難しい時期だと思います。学習指導、教科指導だけに保護者の期待がかけられると苦しいです。タブレットの利活用に始まる情報教育、生成 AI への対応など、新しいことをこなすことも、忙しいことを言い訳にはできなくなります。それも苦しさを増すのではないでしょうか。

松村　そうですよね。

石井　小学校の英語活動。名古屋市は当初から英語アシスタントを導入して、担任が一人で指導することはありませんでした。音楽も今は、専科教員が配置され担任が行うことは少なくなったと思います。私は、小学校が新任でした。ピアノが弾けなくて、就職してから習いに行きました。

松村　そうですか。

石井　簡単な伴奏を考えてもらい、練習しました。

松村　でもすごい向上心というか、何というか。

石井　1 学期に 1 曲ぐらいはある程度、弾けないと子どもの期待を裏切りますよね。時がたつと、だんだん便利になってきて伴奏カセットテープができました。随分、助けられました。5、6 年生を担任したときは、ピアノを学んでいる上手な子どもがいるので、その子に伴奏してもらっていました。専科教員が配置されるようになって、音楽を教えることは、少なくなりました。

松村　そうですか。本当に先生が音楽をされたのですね。

石井　その頃は、子どもも、先生は音楽、苦手で、下手でもしょうがないかなって目で見ていて、保護者も大目に見てくれていたと思います。今は、そんなわけにはいかなくて、専科の教員は大変だと思います。専門化していくと、要求も高くなるので、教員も苦しくなりますよね。

松村　専門家した分、担当されたところではかなり高いレベルを。

石井　要求が出てくるでしょう。

松村　それはそうですね。

石井　今は、大学卒業したばかりの教員に、新卒なら教え方が上手くいかなくても仕方ない、しばらく見守るかなとはならないですね。

松村　そうかもしれません。

石井　誰に担任されたとしても、しっかり教えてもらわなくては困るとの思いが強いと思います。保護者に新任の教員を育てようという気持ちがないように感じています。

松村　一方で、要求ばかりであると、20代とかの先生がちょっと。

石井　適応障害を発症したり、退職したりするのを見聞きします。

松村　そのような報道も増えていますね。

石井　そんな状況を見たりするから、教員志望者は減ってくるのでしょうね。

松村　そうですね。

石井　給料は安いし、そうした働く環境を容易に見聞きすることができます。今は、情報化社会だから。そうすると、やりがいのある仕事とは思えなくなるのでしょうね。中には、元来の子ども好きな人はそれでも希望はすると思いますが。中には、小学校の先生、中学校の先生が良かったから、私もなりたいと考え、教職に就く者もいます。教師として上手に育てたいと思うけど、生半可ではなかなか難しいです。

松村　昔から、先生たちの過酷な状況は、おそらくあったとは思うんですけど。周りが、先生たちの個人的な思いにある程度依存というか、甘えていたようなところもあったのではないかと。今、それがだんだん変わっていく一方で、先生たちへの要求は高くなっていて、先生たちって本当に苦しい立場というか。
今、如何に子どもを支えるかだけではなく、如何に先生同士で支え合っていくかという観点も必要かもしれないですね。

石井　それは本当にそう思います。それは、企業でも一緒でしょう。入って3年経たないですぐに辞めていくっていうのは。

松村　退職代行とかなんか。

石井　そういう時代ですから、石の上にも3年なんていう言葉は、死語とも言えるのかな。夢、見て、次へいけば何か良いことあると思っての転職なのでしょうが、転職してキャリアアップしていくことはなかなか難しいのではないでしょうか。

松村　今、新しい、もしかすると望ましいかもしれない動きとして、中途の先生も増えてきています。30代とか40代で民間企業から先生になる人も、昔と比べて増えていると思うんですけど、その点について、何かご意見がありますか。

石井　あまりそうした方とめぐり合ったことがないので、途中転職で教職に就かれる方々の問題点は、よく分かりません。

松村　分かりました。

石井　キャリアを生かしてくれれば、中学生のキャリア教育のモデルになり得るでしょうし、学校という職場は割にチームプレイのところだから、そこになじめれば貴重な存在になるのではないでしょうか。

松村　確かにそうですね。

石井　バランス感覚が大切だと思います。しかし、バランス感覚が良くて、周りが見える人はなかなか転職してこないのではという気はしています。少ない経験の中では、成功した事例をあんまり見ていません。事例が少なかったせいもありますが。

松村　そうかもしれないですけどね。分かりました。最後の質問ということで、名古屋市の子ども関係の行政職員だとかNPOだとか、子ども施策に広く関わる人に対する先生のメッセージとか期待とか要望とかでも、ちょっとお話しいただければありがたいです。

石井　先ほど触れたように、子どもはその個体で一つのまとまりを示していると考えています。いろんな面を持っているから、そのいろんな面をとにかく受け止めて。できる範囲は限られているかもしれません。自分の仕事はこの分野だけど、決められた分野だけで見ていると、子どもの一つの面だけで見誤ることもあります。だから、多面的に、全体として受け止めてほしいです。どう伝えたらよいのか分かりませんが、その子どもを丸ごと引き受けるという気概が大切と思います。これはもう関係ないから知らないではなく、切り捨てたり、切り分けたりするのでなく、丸ごと引き受けて欲しいなと思います。

松村　だから、役割としては時代の趨勢としては確かに、細分化することはあるかもしれない。確かに先生の軽減負担は重要かもしれないけれど、全体として子どもを見るっていうことの重要性だとかっていうことを忘れないでほしいっていうことでもありますかね。

石井　そうです。細分化して、見る目は必要でしょうが、そこに終始するのではなく、人として、全体として見てほしいっていうことを強く思います。

松村　分かりました。本当にありがとうございました。

（了）